

「米国にやられてもわれわれに同情する国はない」 中国の痛切な反省（1）

① 中央日報 中央日報は、韓国の朝鮮語の日刊新聞（朝刊）である。1965年創刊。本社をソウル特別市中区におく。時事通信社、日本経済新聞社と友好関係にある。

中国軍部の代表的なタカ派である中国国防大学戦略研究所の戴旭教授の講演「中国が米国について思いもよらなかった4つのことと新しい認識10項目」が、最近、中国社会で大きな反響を呼んでいる。



米国の中国バッシングが史上類を見ないほど全方向的で繰り広げられている中、中国から「これまで米国を見誤っていた」という痛切な「反省」の声があがっている。中国国防大学戦略研究所の戴旭教授が今年3月末に発表した演説が、最近中国で大きな話題になっている。中国軍部において代表的なタカ派として有名な戴氏は、10年前に「2010年インターネット9大風雲児」の一人に選ばれたほど有名で、故郷の河南省では「河南の三傑」の一人とも言われている。米国が中国共産党員とその家族の訪米を全面的に禁止する方案を検討しているという報道が出ながら、戴氏が行った講演「中国が米国について思いもよらなかった4つのことと新しい認識10項目」が中国で大きな反響を呼んでいる。4つのこととは、

第1の「中国が米国について思いもよらなかったこと」は、中国に対する米国の怨恨がこれほどまでに大きかったということだ。これによると、ドナルド・トランプ米大統領は中国に対して少しの好感さえ持っていない。トランプ氏は中国を「貿易テロリスト」「グローバル経済侵略者」「詐欺師」「こそ泥」「ルール破壊者」などと呼んでいるが、これは中国が夢にも思っていなかったことだ。米国は現在、すべての宣伝道具を動員し、中国は罪悪が非常に多く、到底容赦できないと言いながら中国を「悪魔化」している。

第2の「思いもよらなかったこと」は、米国のやり方が情け容赦のない非常に手厳しいものだったということだ。米国政府の中国バッシングが少しの談判の余裕も与えず、そして電撃的に行われるとは、中国官僚や専門家のほとんどが予測できなかったと戴氏は言う。米中貿易が密接に絡み合い、長い歳月をかけて形成されたもので、中国は米国の気が触れない限り、中国産製品に対する関税を2000億ドル（約21兆4000億円）も追加で課すわけがないと考えたが、米国は中国に対して相次いで強硬姿勢を取り、中国の予想をはるかに超えた。

第3のことは、中国がこのように米国から不利益を被っているにも関わらず、中国に同情や支持を示す国が一つもないという点だ。多くの国々が米国の貿易政策に反対しながらも、これによる最大被害者である中国の味方になって反米戦線を構築しようという国はない。中国は今まで世界各国に援助を惜しんでこなかったし、援助を受けた国々もまた中国から多くの利益を持っていったが、いざ重要な時期には中国と共に行動する国がないと戴氏は突いた。

第4のことは、中国バッシングのために米国国内が一糸乱れず統一戦線を構築した点だ。米国の共和党と民主党は事あるごとに対立しながらも、中国に対する政策だけは完全に統一された立場を見せている。特に驚くのは、米議会で中国のために話をしようという政治家がたった一人もいないということだ。このように誤った4つの考えに対する反省に基づき、中国は米国に対して10の新たな認識を持たなければならないと戴氏は力説した。

「米国にやられてもわれわれに同情する国はない」 中国の痛切な反省（2）

第1は、米国が「張子の虎」ではなく、人を取って食う「本当の虎」である点に気づかなくてはならないということだ。米国の政治家は紳士や慈善家ではなく、国と有権者のためならどんなことでもする人々であることを肝に銘じなければならないという。

第2は、米国が過ちを繰り返すだろうと考えてはいけないということだ。米国は国家戦略が間違っていると思えば、すぐに180度修正する国だ。戴氏の比喻によれば「米国は顔を変えるスピードがページをめくるスピードよりも速い」とのことだ。

第3は、米国は理念や価値よりも利益を重視する。中国が米国に対して金儲けをしようとするときは相手の顔色も見なければならない。利益は共に分かち合うべきで、独占してはいけない。

第4は、米国の前では絶対に「われわれが世界一」「われわれがお前を追い越す」などの話をしてはいけない。そのように思っているなら、むしろなおさら腰を低くしなければならない。

第5は、米国は他人を責めることも厭わないという点だ。米国は同盟が多いものの、それでも円満な同盟関係維持のために自身の利益を犠牲にしたりはしない。

第6は、米国が世界の「兄貴」である事実を認めなければならない。感情的には受け入れにくいのが、感情を事実で代えることはできない。米国が掌握している資源は中国をはるかに超える。中国としては米国が持つ技術の消化・吸収に努めなければならない。米国の技術を吸収しておきながら、これを中国の「革新」などと騒ぎ立ててはいけない。

第7は、米国の前で「情報共有」を云々してはいけない。米国は知識財産権を特に重視する。技術を共有しようと言えばすぐに「こそ泥」だと指差される。

第8は、米国は戦略のプロだという点だ。一度米国から「敵」という烙印を押されれば困ったことになる。米国が反テロ戦争で見せたように、すべての手段を動員して最後まで追いかけて殺そうとするからだ。

第9は、米国選挙が国家戦略に変化をもたらすだろうと期待してはいけない。「米国を再び偉大にする」という米国の核心戦略は変わらないからだ。

第10は、米国という一つの国と最後まで戦い抜くなどと純真に考えるべきではないという点だ。米国のすべての行動はバタフライ効果を引き起こす。米国は膨大な同盟を構築しているためだ。世界には米国と歩調を合わせる国が多い。米国が中国に300億ドル分の関税をかければ、これは国際的に600億ドル、900億ドル分の効果をあげる。これがまさに「米国が本当に強い」ゆえんだ。中国は米国を相手にするとき、必ず怒りではなく理性を持って臨まなければならない。知恵と勇気で戦わなければならないというのが戴氏の主張だ。中国を代表するタカ派である戴氏の口から出た言葉は、なにも中国だけに限った話ではなさそうだ。（韓国中央日報の記事から）

.....

多くの自衛隊員が米国の軍学校に留学した。軍学校では軍人の世話役が指名され入学から生活の世話をはじめ、勉強の仕方まで丁寧に教えてくれる。しかし、日本人学生が世話をしてくれる米国の学生より良い成績を取り始めると態度は一変して、対抗意識をむき出しにいてきたという。

1984年から1987年まで、レーガン政権の時代に在米日本大使館で勤務した経験、及びその後の日米貿易摩擦の歴史を振り返り、上記の分析は米国の国家戦略、米政権の政戦略、米国人の気質を適切に分析していることに感心する。今後日本が米国と付き合う上での参考となろう。